

取組実績の概要（2 ページ以内）

**Enhanced Network for Global Innovative Education (ENGINE) プログラムによる学びの高大接続**

**ENGINE プログラムによる高大接続教育の教育効果の増大**

令和 2 年度より ENGINE プログラムを開始した。これにより「全員留学」、「スマートラーニング(オンライン教育)」、「データサイエンス教育」が強化された。AP 次世代才能スキップアッププログラムで養成したグローバル力、課題研究により養成したデータサイエンス思考を大学教育でさらに強化する教育体制となった。現在、コロナ後の高大接続教育として高校生向けオンライン教育プログラム開発を進めている。

**ターム制移行によるギャップイヤー（長期学外学習プログラム）の開発**

平成 28 年度からターム制に移行し、第 3、第 6 タームに 2 ヶ月間の長期学外学習プログラムに参加可能になった。令和 2 年度から ENGINE プログラムに基づき新規開発された海外研修プログラムは、養成目標を明確にし、学修レベルに応じて単位認定され卒業要件となっている。大学独自奨学金制度（SEEDS 基金）も準備し、すべての学生が参加できる態勢であり、受け入れ先の海外連携大学の体制も万全である。

**高大接続を生かした学びの実践**

**次世代才能スキップアッププログラム**

AP により開発した科学教育、国際化支援教育、国際研究発表会の仕組みは、学部の垣根を超え広く浸透した。また、県内にとどまらず近隣都県からも多くの生徒が受講する、高大接続プログラムとして定着した。

**独自の高大接続の取り組み**

先進科学プログラムでは他大学に先駆けて秋入学（秋飛び入学）を開始した。この制度実施に当たって新たに入学前教育プログラムを開発した。秋飛び入学を行うことにより生じる高校での未修分を補い、スムーズな大学生活への移行を可能とする個別指導プログラムである。さらに教育学部による教員コース、工学部による工学コース、医学部等による医療系コースがある。これらは県内の高校との連携授業である。

**入試への連動：AO 等入試改革の進行**

**次世代才能スキップアッププログラムの活用**

全学体制で多様な才能を確保する新型入試を推進している。現在、AP で開発したスキップアッププログラムの養成成果は教育学部と園芸学部の AO 入試また先進科学センター入試に活用されている。

**初年次教育改革**

高校段階で受講した AP 講座を大学入学後グローバルジャパンカリキュラムで単位認定可能となっている。

**卒業時における質保証に向けた取組み**

**カリキュラムツリーの作成による学修過程の可視化を全学で完了**

体系的学修を学生が自ら考え、位置づけを明確に認識しながら学修を進められるように、カリキュラムツリーを改変した。これを全学で実装し、学修の質の向上を進めている。

**全学でキャップ制導入を完了。教育の質の適正化を担保**

学習内容の適正化と評価の明確化及び厳格化を進めるとともに、キャップ制導入により学習可能時間を越えた低品質な学修を防止し、教育の質の担保を図っている。

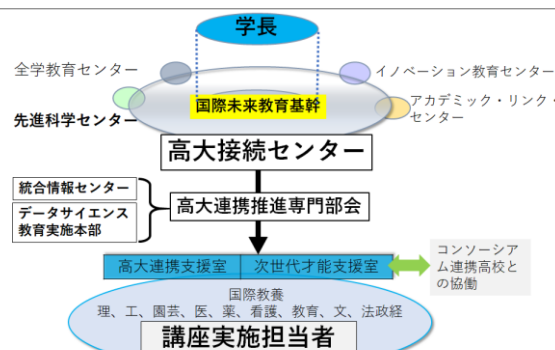
**教育活動の外部評価の実施**

先進科学プログラムでは外部評価委員会による PDCA サイクルの適正運用を進めている。

**平成 30 年度に続き令和 2 年度の組織改革を実施**

千葉大学では、これまでの取り組みを活かしつつ更なる機能強化推進のために平成 30 年度に、6 センターよりなる国際未来教育基幹と 6 部門よりなる高等教育研究機構を統合した 9 センター（入試センター、高大接続センター、キャリアセンター等）による新基幹体制

**全学での AP プログラム実施体制**



(テーマ：Ⅲ（高大接続）、大学等名：千葉大学)

へ移行した。

さらに令和 2 年度には AP による高大接続教育を恒常化するために高大接続センターに全学体制の「高大連携推進専門部会」が設置され、学長、理事の指揮の下、全学部が高大接続プログラムを実施する体制となっている。また、課題研究で培われたデータサイエンス能力を伸長するデータサイエンス教育本部も設置した。一連の改革で迅速な意思決定、円滑な事業実施等が図られ、継続かつ一貫した内部保障システム（PDCA サイクル）により学長の全学教育マネジメント機能を強化し教育改革をさらに加速させている。

### 高校との人事交流

高大連携力を強化するために高校等との教員の交流人事を進めている。特に高大連携支援室、教員養成開発センター、入試課などの高大の関連が強いところにこれら教員を配置している。この人事によりさまざまな事案の交渉窓口が具体化し、大学と教育委員会及び高校との連携が非常に潤滑となった。

### 高校教員との協働教育

AP プログラムでは、大学と高校の教員が協働して講座を開催している。特にグローバル化教育支援活動「国際研究発表会」においては、高校教員が積極的に関わる形で事業が推進されている。まず高校で参加生徒に対する発表前の指導や動機付け強化が行われる。発表時に際しては大学において大学教員と高校教員がさまざまな形で高校生の発表を支援している。また大学教員からも高校での指導に関する支援・助言が行われており、さらに、高校教員と大学教員のコラボレーション授業として、高校生がチームとなって海外研究者と討議するグローバルワークショップは高校からの参加希望が急増し、大学の国際的先進性を活かした高校生の国際化教育の支援は高大教員の積極的な協働体制を生み出す活動として重要である。

### 高校との教育手法の共同研究と新規プログラムの協働

高大接続に当たって、評価手法の開発が必須となってきており、大学と高校教員とでルーブリック評価研究会を立ち上げ、さまざまな視点からその開発手法についての研究が進められている。また、SSH 高校連合(SS ネット)と協働し高校における課題研究の取り組みの実際と指導の問題点を抽出する研究を行い、理系部会理科主任研究協議会（共催：理学部、工学部、先進科学センター）や研究基礎講座(SSH ネットワーク)との連携により、理系学校教員の研究指導力強化の取り組みがさらに強化された。また、平成 30 年より千葉県下の SSH 高校連合（県立船橋高校が主管）が主導する新たな高大接続プログラムが開始され、現在では高大双方の視点から高校から大学への接続教育の在り方について研究及び情報共有が進められている。

### 千葉県外の高校への取り組みの波及

当初、千葉県内の高校を主な対象として活動を進めてきたが、東京、神奈川など近隣都県に加え山口、兵庫、京都などの関西圏からも参加者があるなど、活動が広く浸透していることをうかがわせる結果となっている。令和 2 年度も千葉県内外の高校から問い合わせがあり、広く浸透していることを実感している。

#### 【必須指標の達成度】

テーマにおける必須目標	平成 26 年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
高校関係者との意見交換の実施数[回数]	39 回	12 回	257 回
高校生を対象とした大学レベルの教育機会の提供数 [回数]	4 回	16 回	36 回
高校生を対象とした大学レベルの教育機会の提供数 [人数]	28 人	50 人	842 人
高校生を対象とした大学レベルの教育機会を経た学生の単位認定数 [単位認定数]	0 単位	8 単位	6 単位
高校生を対象とした大学レベルの教育機会を経た学生の単位認定数 [単位認定人数]	0 人	8 人	6 人

(テーマ：Ⅲ (高大接続)、大学等名：千葉大学)